

(別紙2)2022年度地方創生推進交付金(先駆タイプ、横展開タイプ、Society5.0タイプ)実施計画【2021年度開始事業】

【実施計画作成にあたっての留意事項】
 ①事業変更様式については、AY-AZ列を境に左側には最後に交付決定された最新の記載内容を引用してください。
 ②右側には今回申請する内容を記載してください。その際、項目に追加になった部分だけを記載するのではなく、項目の内容を始めから終りまで記載した上で、変更した部分について、**下線を引いて赤字**にしてください。
 ③右側と左側で内容の変更が無い場合には、**単独・広域の選択、各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費(加えて広域連携事業の場合は、連携地方公共団体の欄)以外については左側の記載を省略することが可能です。**なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	まちづくり	事業分野(詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中核都市等のまちづくり分野	事業分野	○
-------	--------	-----------	-------	----------	---	------	---

①交付対象事業の名称・連携地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	「デジタル化による新しいまちづくり」推進事業

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)
デジタル化による新しいまちづくり推進計画	第59回

最終 交付決定日	(令和3.4.1)
-------------	-----------

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)

<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
 「地域に活力のあるまちをつくる」基本目標達成のため、対面型によるコミュニティ構築推進、旧来からの産業の継承をこれまで行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、住民間による、地域内のコミュニティ、地域経済は崩壊の危機にさらされた。そうした背景から、日常生活のデジタル化推進に着手し、町民各自がスマホ・タブレット等通信デバイス所持し、情報発信、情報交流を簡易的に行うことで、“会わなくても気持ちの通じ合う日常”の構築を目指し、地域内での賑わい、また、地域経済の循環を図る。第一段階として、情報発信の仕組みを再構築すべく、マルチデバイス対応のアプリケーションや、動画配信システムの構築を令和2年度実施。さらに、高齢者に対してデジタル端末の取得を推進すべく補助制度の創出、デジタルスキル向上のための講座や相談窓口を開設した。

<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
 玖珠町は、ごく小面積の中心市街地は存在するものの、大半は、中山間地域の集落で構成されており、公共交通網の整備も容易ではなく、交通弱者、買い物弱者に対する対策が達成できていない。それに加えて、新型コロナ禍における移動自粛等の影響により、地域内における支えあいも希薄になり、孤独な生活を余儀なくされている。また、現在推進中ではあるものの、スマートフォン等のデジタル端末取得は高齢者には進んでおらず、紙媒体を基にした情報発信が現在も主流であり、当然ながら、デジタル技術を活用した経済活動を行える環境下ではない状況がある。町独自で、端末取得を進めているものの、端末を活用した住民の利便性向上コンテンツの構築・提供はこれからの状況であり、充実は大きな課題である。

<C. 交付対象事業の概要>
 ・Webシステム制作費(令和2年度制作「玖珠町アプリ(仮称)」に追加搭載するコンテンツの制作)
 ・マルチWeb掲示板システム…官と民のコミュニケーション(意見募集)に加え、民と民のコミュニケーションを向上するシステム。(民間による軽作業依頼、ローカルEC、イベント、会合等情報発信コンテンツ)
 ・買い物弱者対策システム、民一官への情報提供システム(公共物破壊等)、遠隔的見守りシステム等構築予定(住民会議にて優先度決定)
 ・高齢者向け端末普及、活用推進活動費…高齢者向けスマホ活用講座、困りごと相談窓口(玖珠町アプリの活用等)の設置
 ・プロ人材の登用…町内のデジタル化推進に係る連協定の締結(令和2年度締結済み)企業へのコンサルティング委託料(アジェンダの集約に基づく、ソリューションの提案、企画、見積)
 ・今後、国もデジタル町の創設を行うなど、我々の生活のデジタル化は急速に進むことが予想される。そうした中、また、新型コロナ禍の不安定な日常生活において、様々な生活サービスをデジタル技術によって提供すること、また、そうした活用を行う中で、町民各自のデジタルスキルが向上することは、民間サービスの活用に発展し、生活スタイルの向上はもとより、町内においても新たな産業、仕事の構築を可能とする。
 結果的に、町内の賑わいを取り戻し、その活力は、経済活動のみならず、文化活動等全てのコミュニティ活動の発展に寄与する。そうした街の雰囲気醸成が、若者の定住、また、都市圏関係人口のU/Lターンを推進することとなる。

<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>

都道府県名	大分県	市区町村等名	玖珠町	地方公共団体コード	44462	事業開始年度	2021年度
-------	-----	--------	-----	-----------	-------	--------	--------

担当部署名	商工観光政策課 広報・デジタル化推進班	責任者名		責任者役職	
担当者名		電話番号	0973-72-9031	メールアドレス	digital@town.kusu.oita.jp

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	まちづくり	事業分野(詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中核都市等のまちづくり分野	事業分野	○
-------	--------	-----------	-------	----------	---	------	---

①交付対象事業の名称・連携地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	「デジタル化による新しいまちづくり」推進事業

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)
デジタル化による新しいまちづくり推進計画	第59回

入力チェック

有識者対象(先駆)	有識者対象(横展開)	有識者対象(Society5.0)	広域・単独	事業費	注意
-	-	-	○	-	

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)

<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
 「地域に活力のあるまちをつくる」基本目標達成のため、対面型によるコミュニティ構築推進、旧来からの産業の継承をこれまで行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、住民間による、地域内のコミュニティ、地域経済は崩壊の危機にさらされた。そうした背景から、日常生活のデジタル化推進に着手し、町民各自がスマホ・タブレット等通信デバイス所持し、情報発信、情報交流を簡易的に行うことで、“会わなくても気持ちの通じ合う日常”の構築を目指し、地域内での賑わい、また、地域経済の循環を図る。第一段階として、情報発信の仕組みを再構築すべく、マルチデバイス対応のアプリケーションや、動画配信システムの構築を令和2年度実施。さらに、高齢者に対してデジタル端末の取得を推進すべく補助制度の創出、デジタルスキル向上のための講座や相談窓口を開設した。

<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
 玖珠町は、ごく小面積の中心市街地は存在するものの、大半は、中山間地域の集落で構成されており、公共交通網の整備も容易ではなく、交通弱者、買い物弱者に対する対策が達成できていない。それに加えて、新型コロナ禍における移動自粛等の影響により、地域内における支えあいも希薄になり、孤独な生活を余儀なくされている。また、現在推進中ではあるものの、スマートフォン等のデジタル端末取得は高齢者には進んでおらず、紙媒体を基にした情報発信が現在も主流であり、当然ながら、デジタル技術を活用した経済活動を行える環境下ではない状況がある。町独自で、端末取得を進めているものの、端末を活用した住民の利便性向上コンテンツの構築・提供はこれからの状況であり、充実は大きな課題である。

<C. 交付対象事業の概要>
 ・Webシステム制作費(令和2年度制作「玖珠町アプリ(仮称)」に追加搭載するコンテンツの制作)
 ・マルチWeb掲示板システム…官と民のコミュニケーション(意見募集)に加え、民と民のコミュニケーションを向上するシステム。(民間による軽作業依頼、ローカルEC、イベント、会合等情報発信コンテンツ)
 ・買い物弱者対策システム、民一官への情報提供システム(公共物破壊等)、遠隔的見守りシステム等構築予定(住民会議にて優先度決定)
 ・高齢者向け端末普及、活用推進活動費…高齢者向けスマホ活用講座、困りごと相談窓口(玖珠町アプリの活用等)の設置
 ・プロ人材の登用…町内のデジタル化推進に係る連協定の締結(令和2年度締結済み)企業へのコンサルティング委託料(アジェンダの集約に基づく、ソリューションの提案、企画、見積)
 ・今後、国もデジタル町の創設を行うなど、我々の生活のデジタル化は急速に進むことが予想される。そうした中、また、新型コロナ禍の不安定な日常生活において、様々な生活サービスをデジタル技術によって提供すること、また、そうした活用を行う中で、町民各自のデジタルスキルが向上することは、民間サービスの活用に発展し、生活スタイルの向上はもとより、町内においても新たな産業、仕事の構築を可能とする。
 結果的に、町内の賑わいを取り戻し、その活力は、経済活動のみならず、文化活動等全てのコミュニティ活動の発展に寄与する。そうした街の雰囲気醸成が、若者の定住、また、都市圏関係人口のU/Lターンを推進することとなる。

<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>

③関連事業の概要

<本事業により過去に実施した地方創生推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>
※2020年度以前開始の深化・高度化事業である場合に記載

事業名	事業開始年度	事業タイプ
事業概要		
事業効果の検証・分析結果		
交付対象事業の深化・高度化に当たってのポイント		

<本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業がある場合、前身事業を以下に記載>
※2021年度開始の高度化・展開(深化・高度化)事業である場合に記載

事業名	事業開始年度	事業タイプ				
事業分野(大項目)	事業分野(詳細)					
事業概要	(1) 地方創生の実現における構造的な課題 (簡潔に記載すること)					
	(2) 交付対象事業の概要 (簡潔に記載すること)					
	(3) 前身事業の計画期間内における事業の見直し内容 (毎年度のPDCAサイクルの中で、どのような事業の見直しが行われたか、簡潔に記載すること)					
前身事業のKPI	設定	単位	2019年度まで		2020年度	
			累計目標値	累計実績	目標値	実績見込
	KPI①					
	KPI②					
	KPI③					
KPI④						
前身事業の経費	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業費におけるハード事業経費内訳			
	(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)		(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)			
事業効果の検証・分析結果	(1) KPI以外の成果 (KPIと同視できる指標が事業の規模に見合った形で相当程度改善・上昇している場合はその内容を記載すること)					
	(2) 事業効果の検証・分析 (前身事業の交付対象事業の効果の検証についてKPIへの寄与度も含めて記載すること) (事業効果の検証を踏まえたKPI達成/未達成の要因についての分析結果を記載すること)					
	(3) 事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ (主観的ではなく、客観的な記載とすること)					
	(4) 第三者評価の結果 ※高度化・展開事業の場合は必須 (「(2) 事業効果の検証・分析」「(3) 事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」が適切であるかについて外部組織等の第三者評価を実施し、付された意見等を記載すること)					

③関連事業の概要

<本事業により過去に実施した地方創生推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>
※2020年度以前開始の深化・高度化事業である場合に記載

事業名	事業開始年度	事業タイプ
事業概要		
事業効果の検証・分析結果		
交付対象事業の深化・高度化に当たってのポイント		

<本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業がある場合、前身事業を以下に記載>
※2021年度開始の高度化・展開(深化・高度化)事業である場合に記載

事業名	事業開始年度	事業タイプ				
事業分野(大項目)	事業分野(詳細)					
事業概要	(1) 地方創生の実現における構造的な課題 (簡潔に記載すること)					
	(2) 交付対象事業の概要 (簡潔に記載すること)					
	(3) 前身事業の計画期間内における事業の見直し内容 (毎年度のPDCAサイクルの中で、どのような事業の見直しが行われたか、簡潔に記載すること)					
前身事業のKPI	設定	単位	2019年度まで		2020年度	
			累計目標値	累計実績	目標値	実績見込
	KPI①					
	KPI②					
	KPI③					
KPI④						
前身事業の経費	事業最終年度の交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業費におけるハード事業経費内訳			
	(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)		(前身事業の最終年度の経費内訳を記載すること)			
事業効果の検証・分析結果	(1) KPI以外の成果 (KPIと同視できる指標が事業の規模に見合った形で相当程度改善・上昇している場合はその内容を記載すること)					
	(2) 事業効果の検証・分析 (前身事業の交付対象事業の効果の検証についてKPIへの寄与度も含めて記載すること) (事業効果の検証を踏まえたKPI達成/未達成の要因についての分析結果を記載すること)					
	(3) 事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ (主観的ではなく、客観的な記載とすること)					
	(4) 第三者評価の結果 ※高度化・展開事業の場合は必須 (「(2) 事業効果の検証・分析」「(3) 事業効果の検証・分析から見えてきた新たな課題・ニーズ」が適切であるかについて外部組織等の第三者評価を実施し、付された意見等を記載すること)					

高度化・展開事業 (深化・高度化事業)としての考え方	(1) 高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 (本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業から、PDCAサイクルによる事業の評価・分析に基づき、どのように高度化・展開(深化・高度化)させるのかポイントを記載すること)	
	(2) 高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※高度化・展開事業の場合のみ記載 (Q&A4-1-5参照) ①新たに企業販ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること、併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの ②隣接する地方公共団体にかけがらず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを發揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの ③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発展的転換を図るもの ④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの ⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(先駆タイプ):①～⑤のうち二つ以上必要 ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(横展開タイプ):③、④いずれか一つ必要(両方可)	
	要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容 (本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容を記載すること)

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名	
事業概要	
交付対象事業との 関連性	

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名	高齢者端末取得推進事業補助金
事業概要	・65歳以上のシニア世代のスマートフォン、タブレット端末の取得に対し、上限2万円を助成。 ・申請者は、玖珠町が提供する情報配信コンテンツ(LINE等)への加入、制作中の玖珠町アプリ(仮称)の導入を推進。 ※加えて、町が開催するスマホ活用講座、困りごと相談窓口活用により、活用スキルの向上を図る予定。
交付対象事業との 関連性	・マルチデバイスにて発信する町の情報、活用スキル向上による玖珠町アプリ内サービスコンテンツの活用 ・町内のデバイス所持率向上による“町民皆スマホ”を目指し、だれ一人残さないサービスの享受を目指す ※町外で暮らす家族とのコミュニケーション向上を図り、観光人口の増加、最終的なUターンを推進

高度化・展開事業 (深化・高度化事業)としての考え方	(1) 高度化・展開事業(深化・高度化事業)としての考え方 (本事業の前身となる地方創生推進交付金を活用した事業から、PDCAサイクルによる事業の評価・分析に基づき、どのように高度化・展開(深化・高度化)させるのかポイントを記載すること)	
	(2) 高度化・展開事業として充足していると考えられる要素について ※高度化・展開事業の場合のみ記載 (Q&A4-1-5参照) ①新たに企業販ふるさと納税等(寄附、負担金、融資や出資など)を得ること、併せて民間事業者や住民等の主体的かつ具体的な参画をもって、より効果の高い事業の推進を図るもの ②隣接する地方公共団体にかけがらず、戦略的に、より広域的観点から新たな地方公共団体と連携した広域連携事業とし、広域的なメリットを發揮しながら効果的かつ効率的な事業の推進を図るもの ③前身事業の成果を他政策と連携させること等により、事業の発展的転換を図るもの ④新たな事業推進主体の設立等を通じ、事業領域の戦略的な多角化を図り、事業の波及効果を高めるもの ⑤新たな事業の分野において成果を上げている人材を確保し、事業推進の中心的役割を担う人材として活用するとともに、新たな人材が育成される好循環を生み出すもの ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(先駆タイプ):①～⑤のうち二つ以上必要 ・前身事業(先駆タイプ)→本事業(横展開タイプ):③、④いずれか一つ必要(両方可)	
	要素	本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容 (本事業が高度化・展開事業として選択した要素を充足していると考えられる具体的な内容を記載すること)

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名	
事業概要	
交付対象事業との 関連性	

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名	高齢者端末取得推進事業補助金
事業概要	・65歳以上のシニア世代のスマートフォン、タブレット端末の取得に対し、上限2万円を助成。 ・申請者は、玖珠町が提供する情報配信コンテンツ(LINE等)への加入、制作中の玖珠町アプリ(仮称)の導入を推進。 ※加えて、町が開催するスマホ活用講座、困りごと相談窓口活用により、活用スキルの向上を図る予定。
交付対象事業との 関連性	・マルチデバイスにて発信する町の情報、活用スキル向上による玖珠町アプリ内サービスコンテンツの活用 ・町内のデバイス所持率向上による“町民皆スマホ”を目指し、だれ一人残さないサービスの享受を目指す ※町外で暮らす家族とのコミュニケーション向上を図り、観光人口の増加、最終的なUターンを推進

事業の一部もしくは全てにおいて、「農山漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」等の補助対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、他の国庫補助金（「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」等）の対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国又は独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無

事業の一部もしくは全てにおいて、「農山漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」等の補助対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、他の国庫補助金（「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」等）の対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国又は独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI①	玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合							単位	%
KPI②	玖珠町公式アプリケーション登録者数							単位	人
KPI③	玖珠町にふるさと納税をしてくれた方の件数							単位	件
KPI④	町内年間創業者数(商業・サービス業)							単位	件
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するに適合している理由及び計測手法 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	①今回の地方創生におけるあるべき姿は、いわゆる“まち”に位置づけられ、新型コロナ禍においても地域に活力を生むことを目指していることから、町民の日常における満足度の指標が望ましいと考える。 ②においては、制作するサービスの認知、普及における評価を示す指標として、複数年の計測に適している。(実際の活用者の推移) ③においては、町内活性によるまちの知名度向上、特産品の開発に基づく、外部的評価として計測に適している(経済の活性) ④については、町内の新たな産業の創出、ビジネスモデル形成気運の向上といった経済活性化(“しごと”)に対しての達成指数に適している。 住民生活のDXを推進するうえでの実感を、コミュニティ活性といったハートフルな一面だけでなく、経済的成果も並行的に計測することによって、まちの成長度を確認、検証、更新することができる。 いずれも、玖珠町第2期総合戦略におけるKPIから抜粋(活用)しており、玖珠町としてのまち・ひと・しごと創生の評価指標として追跡、検証を可能とすることで、別分野への相乗効果を図ることができる。								
	事業開始前(現時点)	2021年度増加分(1年目)	2022年度増加分(2年目)	2023年度増加分(3年目)	2024年度増加分(4年目)	2025年度増加分(5年目)	2026年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計	
KPI①【①】	82.30	5.00	1.00	1.00	0.70			7.70	
KPI①【①】実績 ※見込みは下線								0.00	
KPI②	0.00	2,000.00	2,000.00	1,000.00	1,000.00			6,000.00	
KPI②実績 ※見込みは下線								0.00	
KPI③	3,151.00	349.00	500.00	400.00	400.00			1,649.00	
KPI③実績 ※見込みは下線								0.00	
KPI④	5.00		1.00	1.00				2.00	
KPI④実績 ※見込みは下線								0.00	
地方創生推進交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙11)									
KPI未達成であった場合、その理由									
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容	実績についてはまだ数値が確定していないため、数値確定後に検討する。								
事業の見直し内容の考え方	デジタル田園都市国家構想などの国や県等の新しい取組や動きを踏まえて再度、企画等のコンサルティングを行うため								
	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	合計		
交付対象事業経費【②】	25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円	77,748千円		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	5,088.60千円	27,434.00千円	24,871.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	10,097.14千円		
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
交付対象事業経費の増減率【新/旧】									
有識者審査対象									

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI①	玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合							単位	%
KPI②	玖珠町公式アプリケーション登録者数							単位	人
KPI③	玖珠町にふるさと納税をしてくれた方の件数							単位	件
KPI④	町内年間創業者数(商業・サービス業)							単位	件
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するに適合している理由及び計測手法 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	①今回の地方創生におけるあるべき姿は、いわゆる“まち”に位置づけられ、新型コロナ禍においても地域に活力を生むことを目指していることから、町民の日常における満足度の指標が望ましいと考える。 ②においては、制作するサービスの認知、普及における評価を示す指標として、複数年の計測に適している。(実際の活用者の推移) ③においては、町内活性によるまちの知名度向上、特産品の開発に基づく、外部的評価として計測に適している(経済の活性) ④については、町内の新たな産業の創出、ビジネスモデル形成気運の向上といった経済活性化(“しごと”)に対しての達成指数に適している。 住民生活のDXを推進するうえでの実感を、コミュニティ活性といったハートフルな一面だけでなく、経済的成果も並行的に計測することによって、まちの成長度を確認、検証、更新することができる。 いずれも、玖珠町第2期総合戦略におけるKPIから抜粋(活用)しており、玖珠町としてのまち・ひと・しごと創生の評価指標として追跡、検証を可能とすることで、別分野への相乗効果を図ることができる。								
	事業開始前(現時点)	2021年度増加分(1年目)	2022年度増加分(2年目)	2023年度増加分(3年目)	2024年度増加分(4年目)	2025年度増加分(5年目)	2026年度増加分(6年目)	KPI増加分の累計	
KPI①【①】	82.30	5.00	1.00	1.00	0.70			7.70	
KPI①【①】実績 ※見込みは下線		5.00						5.00	
KPI②	0.00	2,000.00	2,000.00	1,000.00	1,000.00			6,000.00	
KPI②実績 ※見込みは下線		3,400.00						3,400.00	
KPI③	3,151.00	349.00	500.00	400.00	400.00			1,649.00	
KPI③実績 ※見込みは下線		1,616.00						1,616.00	
KPI④	5.00		1.00	1.00				2.00	
KPI④実績 ※見込みは下線		4.00						4.00	
地方創生推進交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討(別紙11)									
KPI未達成であった場合、その理由	KPI①については、アンケート調査等未実施であるため、見込みとして計上した。その他については、想定以上の成果を上げている。								
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容及び考え方	本事業初年度、また、第6次玖珠町総合計画重点項目であることからスタートダッシュの印象が強い。玖珠町アプリ活用における事業効果の本質は2022年度より反映要素が強い(商業系システムを2021に構築中のため)、事業内容の継続に加え、電子申請等の円滑化を加速化させるため、民間企業とのパートナーシップを延長させる。実績については、まだ数値が確定していないため、数値確定後に検討する。事業の見直しについてはデジタル田園都市国家構想などの国または県等の新しい取組や動きを踏まえて再度、企画等のコンサルティングを行っていく。								
	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	合計		
交付対象事業経費【②】 ※2022年度以降の交付額が担保されるわけではありません。	25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円	77,748千円		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	5,088.60千円	27,434.00千円	24,871.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	10,097.14千円		
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
交付対象事業経費の増減率【新/旧】	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
有識者審査対象	-	-	-	-	-	-	-		

次期 地方版総合戦略を策定済								現行の地方版総合戦略を延長済							
次期 地方版総合戦略を交付決定までに策定予定								現行の地方版総合戦略を延長予定							
次期 地方版総合戦略の策定期		2021.3.20						現行の地方版総合戦略の延長期間							
次期 地方版総合戦略における基本目標		I 地域に活力のあるまちをつくる 15歳から29歳までの転出超過人数:100人 III賑わいと活気を興す しごとをつくる 生産年齢人口8000人以上、観光客数1,500,000人/年						現行の地方版総合戦略における基本目標							
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無		無													
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称															
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業の計画有無		無													
経済波及効果(設備投資等の支援を行う場合には記載すること)															
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無		無													
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称															
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由															
"地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業"の該当の有無		無													
"地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業"の該当の有無		無													
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無		有		寄附を行う法人の具体的な見込みの有無				無							
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称		第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画													
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額		2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	合計							
		0千円	7,000千円	7,000千円	5,000千円	0千円	0千円	19,000千円							
文化財保護法に基づく取組との連携の有無		無													
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称															

次期 地方版総合戦略を策定済								現行の地方版総合戦略を延長済							
次期 地方版総合戦略を交付決定までに策定予定								現行の地方版総合戦略を延長予定							
次期 地方版総合戦略の策定期		2021.3.20						現行の地方版総合戦略の延長期間							
次期 地方版総合戦略における基本目標		I 地域に活力のあるまちをつくる 15歳から29歳までの転出超過人数:100人 III賑わいと活気を興す しごとをつくる 生産年齢人口8000人以上、観光客数1,500,000人/年						現行の地方版総合戦略における基本目標							
地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無		無													
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称															
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業の計画有無		無													
経済波及効果(設備投資等の支援を行う場合には記載すること)															
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無		無													
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称															
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由															
"地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業"の該当の有無		無													
"地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業"の該当の有無		無													
企業版ふるさと納税との併用の有無		有		インセンティブ延長の有無 (横展開タイプの4、5年目の延長申請をする場合、又は既に認められている延長事業である場合は「有」を選択) 注:延長申請時には「インセンティブシート」も提出すること											
寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブ延長申請をする場合のみ記載)															
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称		第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画													
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額		2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	合計							
		0千円	7,000千円	7,000千円	5,000千円	0千円	0千円	19,000千円							
文化財保護法に基づく取組との連携の有無		無													
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称															

経費内訳: 2021年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ	「開発、普及・啓発時期」として位置づけを行い、令和2年度に独自制作中のアプリケーション、サービス概要の認知度向上を図りながら、住民のデジタルスキルの向上を推進する。加えて、課題整理による新たなサービスシステムを開発し、次年度以降の浸透を図る。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2021年4月	2021年3月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	5.00
交付対象事業経費【②】	25,443千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	25,443千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>①玖珠町マルチデバイスアプリ搭載システム制作経費 経費:17,787千円 住民間コミュニケーションを推進し、地域コミュニティ強化、ローカルのECを可能とするWebシステム・制作予定システム:マルチウェブ掲示板住民コミュニティシステム、買物支援注文システム ※2020年度独自制作「玖珠町アプリ(仮称)」に搭載予定 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p> <p>②高齢者デジタルスキル向上支援経費 経費:1,056千円 65歳以上のシニア世代向けスマートフォン活用講座(文字入力からSNS活用、セキュリティ等)スマートフォン困りごと相談窓口開設(町内商店街等)(スマホの操作方法、玖珠町アプリの活用方法等解説) 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p> <p>③「デジタル化による新しいまちづくり」推進のためのプロ人材コンサルティング経費 経費:6,600千円 住民生活のDX推進を図るため、集約された課題、現状に基づくソリューションの提案、企画、見積等 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	5,088.60千円		

経費内訳: 2021年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ	「開発、普及・啓発時期」として位置づけを行い、令和2年度に独自制作中のアプリケーション、サービス概要の認知度向上を図りながら、住民のデジタルスキルの向上を推進する。加えて、課題整理による新たなサービスシステムを開発し、次年度以降の浸透を図る。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2021年4月	2022年3月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	5.00
交付対象事業経費【②】	25,443千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	25,443千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>①玖珠町マルチデバイスアプリ搭載システム制作経費 経費:17,787千円 住民間コミュニケーションを推進し、地域コミュニティ強化、ローカルのECを可能とするWebシステム・制作予定システム:マルチウェブ掲示板住民コミュニティシステム、買物支援注文システム ※2020年度独自制作「玖珠町アプリ(仮称)」に搭載予定 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p> <p>②高齢者デジタルスキル向上支援経費 経費:1,056千円 65歳以上のシニア世代向けスマートフォン活用講座(文字入力からSNS活用、セキュリティ等)スマートフォン困りごと相談窓口開設(町内商店街等)(スマホの操作方法、玖珠町アプリの活用方法等解説) 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p> <p>③「デジタル化による新しいまちづくり」推進のためのプロ人材コンサルティング経費 経費:6,600千円 住民生活のDX推進を図るため、集約された課題、現状に基づくソリューションの提案、企画、見積等 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	5,088.60千円		

経費内訳: 2022年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ	「浸透・拡充期」として位置づけを行い、玖珠町アプリケーション、Webサービス内容について、利用者(町民)に対して初期検証を行いながら、制作済みサービスの更新、前年度検討を進めた新たなソリューションサービスシステムの開発・運用を行い、デバイス活用の安定的浸透を図る。加えて、高齢者向けデジタルスキル向上は継続的に実施する。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2022年4月	2023年3月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	1
交付対象事業経費【②】	27,434千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	27,434千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
①玖珠町マルチデバイスアプリ搭載システム制作経費 経費:26,378千円 住民生活の利便性、安心・安全を構築するシステムの開発(住民ニーズ再検証も並行して行う) ・制作予定システム:テマンド交通システム、見守りシステム(高齢者、児童共) ・既制作済みアプリケーション・Webシステム更新(アップグレード) ※2020年度独自制作「玖珠町アプリ(仮称)」に搭載予定 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料 ②高齢者デジタルスキル向上支援経費 経費:1,056千円 65歳以上のシニア世代向けスマートフォン活用講座(文字入力からSNS活用、セキュリティ等) スマートフォン困りごと相談窓口開設(町内商店街等)(スマホの操作方法、玖珠町アプリの活用方法等解説) 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	27,434.00千円		

経費内訳: 2022年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ	「浸透・拡充期」として位置づけを行い、玖珠町アプリケーション、Webサービス内容について、利用者(町民)に対して初期検証を行いながら、制作済みサービスの更新、前年度検討を進めた新たなソリューションサービスシステムの開発・運用を行い、デバイス活用の安定的浸透を図る。加えて、高齢者向けデジタルスキル向上は継続的に実施する。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2022年4月	2023年3月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	1.00
交付対象事業経費【②】	27,434千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	27,434千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
①玖珠町マルチデバイスアプリ搭載システム制作経費 経費:19,778千円 住民間コミュニケーションを推進し、地域コミュニティ強化、ローカルのECを可能とするWebシステム ・制作予定システム:マルチウェブ掲示板住民コミュニケーションシステム、買物支援注文システム ※2020年度独自制作「玖珠町アプリ(仮称)」に搭載予定 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料 ②高齢者デジタルスキル向上支援経費 経費:1,056千円 65歳以上のシニア世代向けスマートフォン活用講座(文字入力からSNS活用、セキュリティ等) スマートフォン困りごと相談窓口開設(町内商店街等)(スマホの操作方法、玖珠町アプリの活用方法等解説) 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料 ③「デジタル化による新しいまちづくり」推進のためのプロ人材コンサルティング経費 経費:6,600千円 住民生活のDX推進を図るため、集約された課題、現状に基づくソリューションの提案、企画、見積等 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	国や県の新たな取組や動向を踏まえた上で、再度プロ人材コンサルティングを行うことで事業効果を高めるもの。全体の事業費を変えず内訳を変更したい。		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	27,434.00千円		

経費内訳:2023年度(3年目)

2023年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ		「検証・更新期」として位置づけを行い、制作済み玖珠町アプリケーション、Webサービス内容について、利用度、効果等を検証し、内容の更新、不足する重要度の高いサービスWebシステムの構築を図る。	
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2023年4月	2024年3月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	1
交付対象事業経費【②】		24,871千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費	24,871千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>①玖珠町マルチデバイスアプリ搭載システム制作経費 経費:23,815千円 住民生活の利便性、安心・安全を構築するシステムの開発(住民ニーズ再検証も並行して行う) ・制作予定システム:シルバーQOLシステム(健康増進等デバイス活用による生活感の向上) ・既制作済みアプリケーション・Webシステム更新(アップグレード) ※2020年度独自制作「玖珠町アプリ(仮称)」に搭載予定 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p> <p>②高齢者デジタルスキル向上支援経費 経費:1,056千円 65歳以上のシニア世代向けスマートフォン活用講座(文字入力からSNS活用、セキュリティ等) スマートフォン困りごと相談窓口開設(町内商店街等)(スマホの操作方法、玖珠町アプリの活用方法等解説) 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	24,871.00千円		

経費内訳:2023年度(3年目)

2023年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ		「検証・更新期」として位置づけを行い、制作済み玖珠町アプリケーション、Webサービス内容について、利用度、効果等を検証し、内容の更新、不足する重要度の高いサービスWebシステムの構築を図る。	
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2023年4月	2024年3月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	1.00
交付対象事業経費【②】		24,871千円	
交付対象事業におけるソフト事業経費	24,871千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>①玖珠町マルチデバイスアプリ搭載システム制作経費 経費:23,815千円 住民生活の利便性、安心・安全を構築するシステムの開発(住民ニーズ再検証も並行して行う) ・制作予定システム:シルバーQOLシステム(健康増進等デバイス活用による生活感の向上) ・既制作済みアプリケーション・Webシステム更新(アップグレード) ※2020年度独自制作「玖珠町アプリ(仮称)」に搭載予定 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p> <p>②高齢者デジタルスキル向上支援経費 経費:1,056千円 65歳以上のシニア世代向けスマートフォン活用講座(文字入力からSNS活用、セキュリティ等) スマートフォン困りごと相談窓口開設(町内商店街等)(スマホの操作方法、玖珠町アプリの活用方法等解説) 実施主体:玖珠町、支出方法:委託 経費名:委託料</p>		<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	24,871.00千円		

経費内訳:2024年度(4年目)

2023年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」当分転居(転出)するつもりのない人の割合	0.7
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費
		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2024年度(4年目)

2023年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」当分転居(転出)するつもりのない人の割合	0.70
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費
		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		【デジタル技術の活用やその普及等(デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う場合には、当該経費が分かるように記載】	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳: 2025年度(5年目)

2023年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」 「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるハード事業経費		
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳: 2025年度(5年目)

2023年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	玖珠町に「ずっと住むつもりである」 「当分転居(転出)するつもりのない」人の割合	
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるハード事業経費		
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		【(任意)デジタル技術の活用やその普及等(デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う場合には、当該経費が分かるように記載】	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2026年度(6年目)

2023年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	記載不要		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	取珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)しない」	
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	0千円		
交付対象事業におけるハード事業経費	0千円		
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2026年度(6年目)

2023年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	記載不要		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	取珠町に「ずっと住むつもりである」「当分転居(転出)しない」	
交付対象事業におけるハード事業経費	0千円		
交付対象事業におけるハード事業経費内訳	0千円		
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)			
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

<注>経費内訳:6年目について

2018年度開始事業のうち、2022年度を事業計画期間の最終年度とする交付対象事業について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を考慮し、最終年度の事業の実施を2023年度への延長する場合のみ記載

⑤交付対象事業(2022年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2022年4月	予算種別	当初	予算計上時期②	2022年 月	予算種別		
予算計上時期③	2022年 月	予算種別		予算計上時期④	2022年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2022年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証	
検証時期	2022年6月
検証方法	玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を毎年開催し、KPIに対する各年度の指標を報告しながら、達成度の検証を行う。未達成指標については、原因分析を実施しながら、最終的な目標指標に向けたリスケジュールを含む事業内容の見直しを図り推進する。
外部組織の参画者	玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 ・産(玖珠町商工会長、JA玖珠九重総務企画課長、玖珠郡森林組合長)・官(大分県西部振興局地域創生部長)・学(大分県立玖珠美山高校長)・金(玖珠町金融団幹事行)・労(連合大分玖珠地区連絡会議議長)・言(大分合同新聞玖珠支局長)・地域(玖珠町自治委員代表者協議会会長)
検証結果の公表の方法	玖珠町HPにて公表
議会による検証	
検証時期	2022年9月
検証方法	玖珠町議会全員協議会において、「玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」における検証結果も含めて報告。報告内容に基づき、当該年度事業実施、見直しについて審議を依頼。検証結果を踏まえ、9月定例議会における補正予算編成に反映を行う。

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	RESASを活用し、地域経済循環率の確認、各種統計調査結果による、住民のスマートフォン等端末取得率の把握等による、デジタル環境の浸透度等を分析した。また、町総合計画の第6期策定年であったこともあり、最新の町民の満足度、今後の生活におけるニーズを把握した上での、具体的事業内容の選定を行った。

⑤交付対象事業(2022年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2022年4月	予算種別	当初	予算計上時期②	2022年 月	予算種別		
予算計上時期③	2022年 月	予算種別		予算計上時期④	2022年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2022年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証	
検証時期	2022年6月
検証方法	玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を毎年開催し、KPIに対する各年度の指標を報告しながら、達成度の検証を行う。未達成指標については、原因分析を実施しながら、最終的な目標指標に向けたリスケジュールを含む事業内容の見直しを図り推進する。
外部組織の参画者	玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 ・産(玖珠町商工会長、JA玖珠九重総務企画課長、玖珠郡森林組合長)・官(大分県西部振興局地域創生部長)・学(大分県立玖珠美山高校長)・金(玖珠町金融団幹事行)・労(連合大分玖珠地区連絡会議議長)・言(大分合同新聞玖珠支局長)・地域(玖珠町自治委員代表者協議会会長)
検証結果の公表の方法	玖珠町HPにて公表
議会による検証	
検証時期	2022年9月
検証方法	玖珠町議会全員協議会において、「玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」における検証結果も含めて報告。報告内容に基づき、当該年度事業実施、見直しについて審議を依頼。検証結果を踏まえ、9月定例議会における補正予算編成に反映を行う。

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	RESASを活用し、地域経済循環率の確認、各種統計調査結果による、住民のスマートフォン等端末取得率の把握等による、デジタル環境の浸透度等を分析した。また、町総合計画の第6期策定年であったこともあり、最新の町民の満足度、今後の生活におけるニーズを把握した上での、具体的事業内容の選定を行った。

⑧先導性に係る取組

(先駆タイプは(1)～(4)も全て(生涯活躍のまち、コンパクトシティ等においては、必ずしも(3)の要素を要件とするものではない。)、Society5.0タイプは(1)～(4)の全て、横展開タイプは(1)に加え、(2)～(4)のうち2つの要素を充たすこと。)

取組内容																																																																														
(1) 自立性	<p>地域内コミュニティ向上による玖珠町を取り巻くいわゆる“ハートフル”な社会環境の構築を推進することで、小規模な地域内における経済循環を多数発生させ、結果的に、これまで町内で存在しなかった産業(稼ぐ手法)の構成を誕生させる。また、デジタルナイズを進めることで、全国や世界への商圏拡大を行う人材を育成する。</p> <p>自立性のポイント</p>																																																																													
<p>〔先導性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組みもの。</p>	<p>国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要</p> <p>※Society5.0タイプのみ記載</p>																																																																													
3～5年以内の自立化の見込み	② あり(地方公共団体の一般財源による負担)																																																																													
自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法																																																																													
[A] 企業版ふるさと納税	Webサービス開発・制作費用等(補助対象経費)、2024は維持管理費に充当を計画																																																																													
[B] 一般財源	Webサービス維持管理・更新費用(補助対象外経費)＋補助対象経費(残額)																																																																													
[C] 手数料	Webサービス維持管理・更新費用、制作システム活用を事業用として使用する企業より徴収																																																																													
[D] ふるさと納税	Webサービス維持管理・更新費用、町関係人口にアプローチ																																																																													
各年度における自主財源見込額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度(1年目)</th> <th>2022年度(2年目)</th> <th>2023年度(3年目)</th> <th>2024年度(4年目)</th> <th>2025年度(5年目)</th> <th>2026年度(6年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A] 計画</td> <td>0千円</td> <td>7,000千円</td> <td>7,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[A] 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B] 計画</td> <td>23,249千円</td> <td>18,717千円</td> <td>15,436千円</td> <td>5,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>[B] 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C] 計画</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>1,000千円</td> <td>2,000千円</td> <td>2,000千円</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>[C] 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D] 計画</td> <td></td> <td></td> <td>1,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>[D] 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,249千円</td> <td>25,717千円</td> <td>24,436千円</td> <td>17,000千円</td> <td>12,000千円</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	[A] 計画	0千円	7,000千円	7,000千円	5,000千円			[A] 実績							[B] 計画	23,249千円	18,717千円	15,436千円	5,000千円	5,000千円	4,000千円	[B] 実績							[C] 計画	0千円	0千円	1,000千円	2,000千円	2,000千円	3,000千円	[C] 実績							[D] 計画			1,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	[D] 実績							合計	23,249千円	25,717千円	24,436千円	17,000千円	12,000千円	12,000千円	合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)																																																																								
[A] 計画	0千円	7,000千円	7,000千円	5,000千円																																																																										
[A] 実績																																																																														
[B] 計画	23,249千円	18,717千円	15,436千円	5,000千円	5,000千円	4,000千円																																																																								
[B] 実績																																																																														
[C] 計画	0千円	0千円	1,000千円	2,000千円	2,000千円	3,000千円																																																																								
[C] 実績																																																																														
[D] 計画			1,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円																																																																								
[D] 実績																																																																														
合計	23,249千円	25,717千円	24,436千円	17,000千円	12,000千円	12,000千円																																																																								
合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																								
交付対象事業経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25,443千円</th> <th>27,434千円</th> <th>24,871千円</th> <th>0千円</th> <th>0千円</th> <th>0千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うちソフト事業費</td> <td>25,443千円</td> <td>27,434千円</td> <td>24,871千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>うちハード事業費</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>		25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円	うちソフト事業費	25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																								
	25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円																																																																								
うちソフト事業費	25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円																																																																								
うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																								
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由																																																																														
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方																																																																														

⑨先導性に係る取組

(先駆タイプは(1)～(4)の全て(横展開タイプから先駆タイプへ変更する場合には(1)～(5)の全て。ただし、先駆タイプで生涯活躍のまち、コンパクトシティ等においては、必ずしも(3)の要素を要件とするものではない。)、Society5.0タイプは(1)～(4)の全て、横展開タイプは(1)に加え、(2)～(4)のうち2つの要素を充たすこと。)

取組内容																																																																														
(1) 自立性	<p>地域内コミュニティ向上による玖珠町を取り巻くいわゆる“ハートフル”な社会環境の構築を推進することで、小規模な地域内における経済循環を多数発生させ、結果的に、これまで町内で存在しなかった産業(稼ぐ手法)の構成を誕生させる。また、デジタルナイズを進めることで、全国や世界への商圏拡大を行う人材を育成する。</p> <p>自立性のポイント</p>																																																																													
<p>〔先導性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組みもの。</p>	<p>国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要</p> <p>※Society5.0タイプのみ記載</p>																																																																													
3～5年以内の自立化の見込み	② あり(地方公共団体の一般財源による負担)																																																																													
自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法																																																																													
[A] 企業版ふるさと納税	Webサービス開発・制作費用等(補助対象経費)、2024は維持管理費に充当を計画																																																																													
[B] 一般財源	Webサービス維持管理・更新費用(補助対象外経費)＋補助対象経費(残額)																																																																													
[C] 手数料	Webサービス維持管理・更新費用、制作システム活用を事業用として使用する企業より徴収																																																																													
[D] ふるさと納税	Webサービス維持管理・更新費用、町関係人口にアプローチ																																																																													
各年度における自主財源見込額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度(1年目)</th> <th>2022年度(2年目)</th> <th>2023年度(3年目)</th> <th>2024年度(4年目)</th> <th>2025年度(5年目)</th> <th>2026年度(6年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A] 計画</td> <td>0千円</td> <td>7,000千円</td> <td>7,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[A] 実績</td> <td>0千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B] 計画</td> <td>23,249千円</td> <td>18,717千円</td> <td>15,436千円</td> <td>5,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>[B] 実績</td> <td>23,249千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C] 計画</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>1,000千円</td> <td>2,000千円</td> <td>2,000千円</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>[C] 実績</td> <td>0千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D] 計画</td> <td></td> <td></td> <td>1,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>[D] 実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,249千円</td> <td>25,717千円</td> <td>24,436千円</td> <td>17,000千円</td> <td>12,000千円</td> <td>12,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,249千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>		2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	[A] 計画	0千円	7,000千円	7,000千円	5,000千円			[A] 実績	0千円						[B] 計画	23,249千円	18,717千円	15,436千円	5,000千円	5,000千円	4,000千円	[B] 実績	23,249千円						[C] 計画	0千円	0千円	1,000千円	2,000千円	2,000千円	3,000千円	[C] 実績	0千円						[D] 計画			1,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	[D] 実績							合計	23,249千円	25,717千円	24,436千円	17,000千円	12,000千円	12,000千円	合計	23,249千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)																																																																								
[A] 計画	0千円	7,000千円	7,000千円	5,000千円																																																																										
[A] 実績	0千円																																																																													
[B] 計画	23,249千円	18,717千円	15,436千円	5,000千円	5,000千円	4,000千円																																																																								
[B] 実績	23,249千円																																																																													
[C] 計画	0千円	0千円	1,000千円	2,000千円	2,000千円	3,000千円																																																																								
[C] 実績	0千円																																																																													
[D] 計画			1,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円																																																																								
[D] 実績																																																																														
合計	23,249千円	25,717千円	24,436千円	17,000千円	12,000千円	12,000千円																																																																								
合計	23,249千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																								
交付対象事業経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25,443千円</th> <th>27,434千円</th> <th>24,871千円</th> <th>0千円</th> <th>0千円</th> <th>0千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うちソフト事業費</td> <td>25,443千円</td> <td>27,434千円</td> <td>24,871千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>うちハード事業費</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>		25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円	うちソフト事業費	25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円	うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																								
	25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円																																																																								
うちソフト事業費	25,443千円	27,434千円	24,871千円	0千円	0千円	0千円																																																																								
うちハード事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																								
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由																																																																														
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方																																																																														

(2) 官民協働(それぞれの役割を記載) 〔先導性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。	官民協働のポイント システム構築は官の主体により制作を行うが、民はこのシステム(アプリ)を活用し、町内・またそこに関係する利用者をターゲットとしたビジネスモデルの形成を行い、事業規模の拡大、新規創業者を図る。結果的に、地域内での経済の循環や、既存の産業構造からの変革を果たし、賑わいのある珠珠町を形成する。
	行政の役割 システムの維持・管理に加え、制作にあたっては、技術の掘り下げを徹底的に行い、すべての利用者に簡単なデジタルサービスを構築することで利用度の向上を果たす。また、町内外へのプロモーションを徹底し、多方向サービスの充実した“くすまモデル”を発信する。
	民間事業者の役割 運用が開始されたサービスシステムに基づき、町民ニーズに合ったビジネスモデル、また、本サービスを活用し、町民をモニターに多方面発信を可能とする商品開発を行う。結果的に、現在待ちにない新たな産業を形成できる創業体制を図る。
	金融機関・その他連携者の役割 珠珠町のデジタル化推進協定を締結する企業は、珠珠町に対する技術提案に加え、自社開発のWebサービスを町に対して提供し、制作される珠珠町アプリに搭載を予定している(災害情報、行政諸手続き案内サービス等情報発信コンテンツ)。さらに企業発信のPRイベント等を企画、普及に対しての連携を予定。
	地域間連携(各地方公共団体の役割を記載) 地域間連携のポイント ①隣町として同一の経済圏で活動をする九重町②先端技術に率先的に挑戦する大分県との連携を模索し、活用の幅を広げる予定
〔先導性のポイント〕 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。	地方公共団体名①及び役割 九重町は同じ珠珠郡の隣町として同一の経済圏での生活を行っているため、このえ町内の拠点やサービスを問う町民がアプリ活用にて利用できるよう協力を促す予定。
	地方公共団体名②及び役割 大分県が実施するデジタル推進施策に対し、積極的にモデル地区として名乗りを上げ、また、サービスシステムの活用を進めるべく珠珠町アプリとの連動を推進する。
	地方公共団体名③及び役割
	地方公共団体名④及び役割
	政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載) 政策間連携のポイント 主に、高齢者向けサービスシステムの構築により①交通弱者・買い物弱者といった移動弱者対策②高齢者福祉(安心・安全・健康)、また、システムを活用することで③企業・創業支援(新たなしごとの創出)を図る
連携政策① 現在、へき地においては週一回の公共交通運行機会という移動困難な状況を、デマンド型交通の研究を早急に進め、予約・配車システムの制作を並行的に行い、“行きたいときにいきたい場所へ”を実現する。また、移動機会の制限は買い物においても同様であることから、ローカルのECサイトの構築を進め、	
連携政策② デジタル端末を所持、活用教育を行うことにより、遠隔的な見守りに加え、高齢者間のリモートによる文化的活動・家族とのコミュニケーション活性化を支援、また、健康維持、状態の記録化を推進し、管理・共有化を進める。	
連携政策③ 様々な民間活用Webシステムを構築することにより、町内の既存事業者はもとより、利用者自体の創業(商品開発・出荷)機運を醸成し、地域内における経済循環を向上させる。	
ワンストップ化の内容 珠珠町アプリ(仮称)内、Webサービス掲示板がワンストップ窓口となり、入力することで、関係課へと連動し、対応する。	
明確な役割分担の下、連携する他省庁の補助金等の名称 	
予算額 	
連携のポイント 	
事業実施年度 	
省庁名 	
(5) デジタル社会の形成への寄与 〔先導性のポイント〕 デジタル技術の活用やその普及等(デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容
デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載) (① 地方の課題を解決するためのデジタル実装、② デジタル人材の育成・確保、③ 地方を支えるデジタル基盤の整備、④ 誰一人取り残さない社会の実現)	
選択 	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載
上記取組における目標 	
※横展開タイプから先駆タイプへ変更する場合は除き、あくまで記載は任意だが、デジタル技術の活用やその普及等を推進するための取組を事業の中に位置付ける場合にのみ、右欄に記載すること。	

(2) 官民協働(それぞれの役割を記載) 〔先導性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。	官民協働のポイント システム構築は官の主体により制作を行うが、民はこのシステム(アプリ)を活用し、町内・またそこに関係する利用者をターゲットとしたビジネスモデルの形成を行い、事業規模の拡大、新規創業者を図る。結果的に、地域内での経済の循環や、既存の産業構造からの変革を果たし、賑わいのある珠珠町を形成する。
	行政の役割 システムの維持・管理に加え、制作にあたっては、技術の掘り下げを徹底的に行い、すべての利用者に簡単なデジタルサービスを構築することで利用度の向上を果たす。また、町内外へのプロモーションを徹底し、多方向サービスの充実した“くすまモデル”を発信する。
	民間事業者の役割 運用が開始されたサービスシステムに基づき、町民ニーズに合ったビジネスモデル、また、本サービスを活用し、町民をモニターに多方面発信を可能とする商品開発を行う。結果的に、現在待ちにない新たな産業を形成できる創業体制を図る。
	金融機関・その他連携者の役割 珠珠町のデジタル化推進協定を締結する企業は、珠珠町に対する技術提案に加え、自社開発のWebサービスを町に対して提供し、制作される珠珠町アプリに搭載を予定している(災害情報、行政諸手続き案内サービス等情報発信コンテンツ)。さらに企業発信のPRイベント等を企画、普及に対しての連携を予定。
	地域間連携(各地方公共団体の役割を記載) 地域間連携のポイント ①隣町として同一の経済圏で活動をする九重町②先端技術に率先的に挑戦する大分県との連携を模索し、活用の幅を広げる予定
〔先導性のポイント〕 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。	地方公共団体名①及び役割 九重町は同じ珠珠郡の隣町として同一の経済圏での生活を行っているため、このえ町内の拠点やサービスを問う町民がアプリ活用にて利用できるよう協力を促す予定。
	地方公共団体名②及び役割 大分県が実施するデジタル推進施策に対し、積極的にモデル地区として名乗りを上げ、また、サービスシステムの活用を進めるべく珠珠町アプリとの連動を推進する。
	地方公共団体名③及び役割
	地方公共団体名④及び役割
	政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載) 政策間連携のポイント 主に、高齢者向けサービスシステムの構築により①交通弱者・買い物弱者といった移動弱者対策②高齢者福祉(安心・安全・健康)、また、システムを活用することで③企業・創業支援(新たなしごとの創出)を図る
連携政策① 現在、へき地においては週一回の公共交通運行機会という移動困難な状況を、デマンド型交通の研究を早急に進め、予約・配車システムの制作を並行的に行い、“行きたいときにいきたい場所へ”を実現する。また、移動機会の制限は買い物においても同様であることから、ローカルのECサイトの構築を進め、	
連携政策② デジタル端末を所持、活用教育を行うことにより、遠隔的な見守りに加え、高齢者間のリモートによる文化的活動・家族とのコミュニケーション活性化を支援、また、健康維持、状態の記録化を推進し、管理・共有化を進める。	
連携政策③ 様々な民間活用Webシステムを構築することにより、町内の既存事業者はもとより、利用者自体の創業(商品開発・出荷)機運を醸成し、地域内における経済循環を向上させる。	
ワンストップ化の内容 珠珠町アプリ(仮称)内、Webサービス掲示板がワンストップ窓口となり、入力することで、関係課へと連動し、対応する。	
明確な役割分担の下、連携する他省庁の補助金等の名称 	
予算額 	
連携のポイント 	
事業実施年度 	
省庁名 	
(5) デジタル社会の形成への寄与 〔先導性のポイント〕 デジタル技術の活用やその普及等(デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容
デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載) (① 地方の課題を解決するためのデジタル実装、② デジタル人材の育成・確保、③ 地方を支えるデジタル基盤の整備、④ 誰一人取り残さない社会の実現)	
選択 	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載
上記取組における目標 	
※横展開タイプから先駆タイプへ変更する場合は除き、あくまで記載は任意だが、デジタル技術の活用やその普及等を推進するための取組を事業の中に位置付ける場合にのみ、右欄に記載すること。	

(6) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	設立時期	年	月	
	〔先導性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。	構成メンバー			
	事業推進主体の事業遂行能力				
	経営責任の明確化				
(7) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ	①デジタル化推進を図るためのIT人材(ただし、町内の地理・産業等熟知し、町が抱える課題を認識した上でのソリューションが図れる) ②デジタル化普及を図るためのIT人材(デジタルスキル向上、システム活用普及)			
	〔先導性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。	人材の確保・育成方法	①町内に支店を置く企業と連携協定を締結。町内実情に応じたソリューション提案を可能にするとともに、将来的に町内におけるIT人材の育成機関(2021.9開所)を活用し、継続的に育成を行う。 ②町内で活動を行うIT系個人事業主を中心に、システム内容の説明を進めながら、ビジネスモデルの構築を行う。その指導には大分スタートアップセンター、大分県よろず支援拠点の協力を仰ぐ。		
(8) 国の総合戦略における政策5原則等	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	本事業実施において、全町民のデジタルスキルが向上し、感染症や、自然災害等発生時にも円滑かつ、詳細な情報をいち早く教授、発信することができ、地域内においても綿密なコミュニケーションを図ることができる地域社会の構築、また、その技術を活用した仕事の創出を図り活性化した地域を構成			
	地域の強み/地域特性(地域性)	地域資源活用による新たな商品開発、また、その発信をデジタル技術を活用し実施することで、これまで以上の収益を得ることができ、地域社会に還元することができる社会の構築			
	直接性	感染症や自然災害に強い地域社会の構築を図り、安定的なまちづくり推進を果たす。そうすることにより根強い地域、地域経済を維持し、関係人口の移住や新たな仕事の創出を図ることを可能とする。			
	新規性	山間部であり、高齢者の多い地方自治体において、国のデジタル化に並走する形で地域課題のDX推進による解決を図っている。また、高齢者を含むデジタル端末の取得、活用を推進し、活動の範囲を広げることが可能としている。			

(6) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	設立時期	年	月	
	〔先導性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。	構成メンバー			
	事業推進主体の事業遂行能力				
	経営責任の明確化				
(7) 地方創生人材の確保・育成	地域独自の人材ニーズ	①デジタル化推進を図るためのIT人材(ただし、町内の地理・産業等熟知し、町が抱える課題を認識した上でのソリューションが図れる) ②デジタル化普及を図るためのIT人材(デジタルスキル向上、システム活用普及)			
	〔先導性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。	人材の確保・育成方法	①町内に支店を置く企業と連携協定を締結。町内実情に応じたソリューション提案を可能にするとともに、将来的に町内におけるIT人材の育成機関(2021.9開所)を活用し、継続的に育成を行う。 ②町内で活動を行うIT系個人事業主を中心に、システム内容の説明を進めながら、ビジネスモデルの構築を行う。その指導には大分スタートアップセンター、大分県よろず支援拠点の協力を仰ぐ。		
(8) 国の総合戦略における政策5原則等	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	本事業実施において、全町民のデジタルスキルが向上し、感染症や、自然災害等発生時にも円滑かつ、詳細な情報をいち早く教授、発信することができ、地域内においても綿密なコミュニケーションを図ることができる地域社会の構築、また、その技術を活用した仕事の創出を図り活性化した地域を構成			
	地域の強み/地域特性(地域性)	地域資源活用による新たな商品開発、また、その発信をデジタル技術を活用し実施することで、これまで以上の収益を得ることができ、地域社会に還元することができる社会の構築			
	直接性	感染症や自然災害に強い地域社会の構築を図り、安定的なまちづくり推進を果たす。そうすることにより根強い地域、地域経済を維持し、関係人口の移住や新たな仕事の創出を図ることを可能とする。			
	新規性	山間部であり、高齢者の多い地方自治体において、国のデジタル化に並走する形で地域課題のDX推進による解決を図っている。また、高齢者を含むデジタル端末の取得、活用を推進し、活動の範囲を広げることが可能としている。			